

株式会社 大東銀行

中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE



2016

第112期 中間事業のご報告

平成28年9月中間期

大東銀行のプロフィール

(平成28年9月30日現在)

名 称	● 株式会社 大東銀行
設 立	● 1942年(昭和17年) 8月18日
本 店	● 福島県郡山市中町19番1号
資 本	金 ● 147億43百万円
店 舗	数 ● 62か店 (本店ほか支店61か店) <small>※富岡支店・浪江支店は郡山市の本店営業部に臨時窓口を設置し営業中。</small>
従 業 員	数 ● 612人 <small>※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総 資 産	● 8,132億円
総 預 金	● 7,652億円
預 り 資 産	● 1,145億円
貸 出 金	● 4,887億円
連結自己資本比率	● 10.07%
単体自己資本比率	● 9.72%
証 券 コ ー ド	● 8563

D A I T O B A N K D I S C L O S U R E 2 0 1 6

CONTENTS

業績ハイライト

1

損益の状況(連結)…1 貸出金の状況(単体)…1

総預金・預り資産の状況(単体)…1

自己資本比率…2 開示債権比率(単体)…2

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…3

資料編

5

営業の概況…6 中間連結財務諸表…8

連結リスク管理債権、セグメント情報等…12

中間財務諸表…14 損益の状況…17

営業の状況／預金業務…19 貸出業務…20

証券業務…23 為替業務…25

有価証券、金銭の信託関係…26

デリバティブ取引等情報…27 自己資本の状況…28

経営指標…29 資本・株式の状況…30

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示…31

開示項目一覧

41

株式の状況

[1株当たりの純資産(連結)]



関連会社

株式会社 大東クレジットサービス／クレジットカード業
株式会社 大東リース／リース業・信用保証業

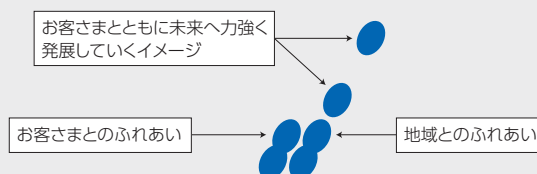
ホームページアドレス

<http://www.daitobank.co.jp/>

シンボルマークの意味

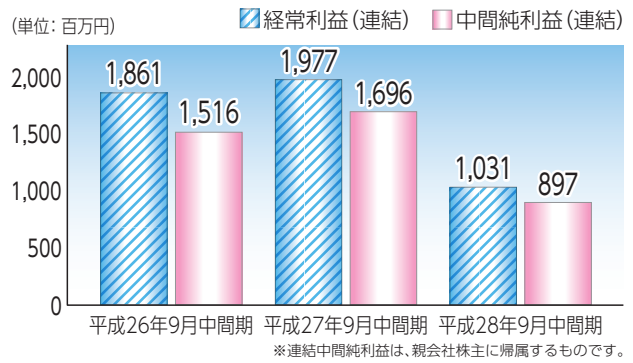
当行のシンボルマークは、大東(daito)のd(小文字)をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符(♪)のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。



損益の状況(連結)

- ・連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の売却減少による役務取引等収益の減少を主因に、73億54百万円(前年同期比4億44百万円減少)となりました。
- ・連結経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、63億23百万円(前年同期比5億1百万円増加)となりました。
- ・これらの結果、連結経常利益は10億31百万円(前年同期比9億45百万円減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億97百万円(前年同期比7億99百万円減少)となりました。

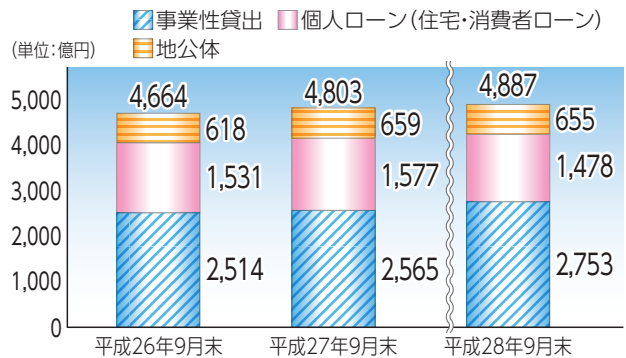


貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、事業性貸出が増加したことから、平成27年9月末比83億円増加して4,887億円となりました。

※勘定系システムの更改に伴い貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更を行っております。

【新定義】[住宅ローン]……アパートローンを除外
 [消費者ローン]……従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

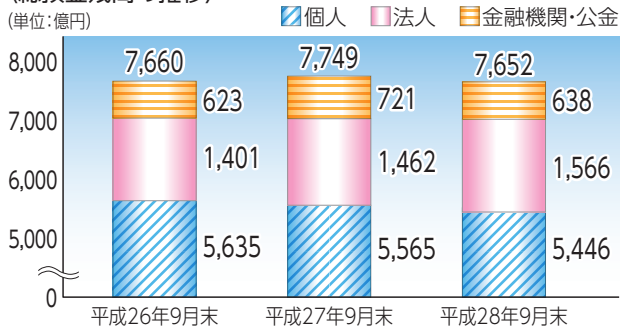


総預金・預り資産の状況(単体)

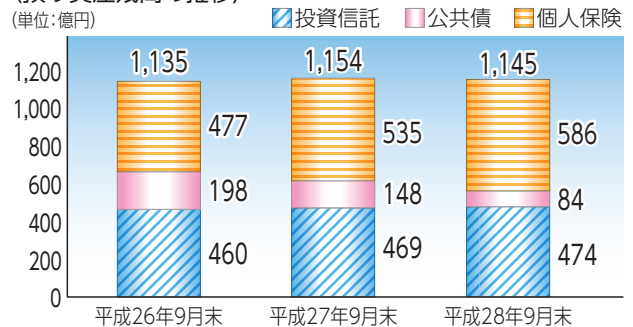
総預金(譲渡性預金を含む)残高は、個人及び金融機関・公金預金が減少したことから、平成27年9月末比97億円減少して7,652億円となりました。

預り資産残高は、マイナス金利の影響による公共債の大幅な減少により、平成27年9月末比8億円減少して1,145億円となりました。

〈総預金残高の推移〉



〈預り資産残高の推移〉



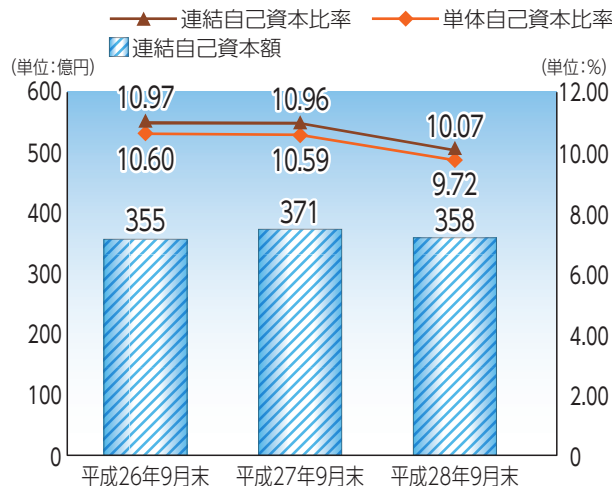
業績ハイライト

©Daito Bank Disclosure

業績ハイライト

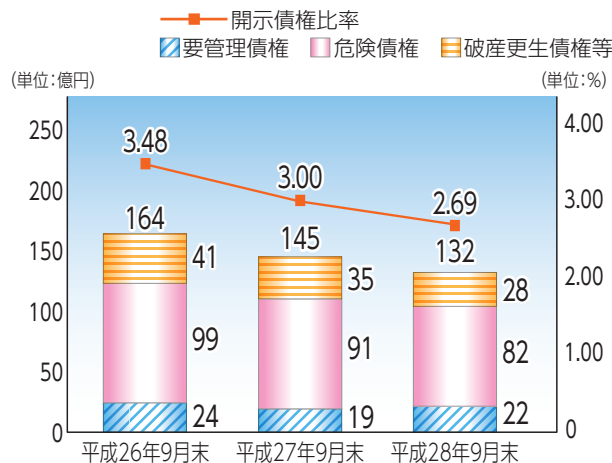
自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、連結10.07%、単体9.72%となり、連結ベースで10%台を確保しております。



開示債権比率(単体)

金融再生法による開示債権比率(単体)は、お取引先さまの経営支援に引き続き積極的に取り組んだことなどから、平成27年9月末比0.31ポイント低下して2.69%となりました。



※単位未満を四捨五入して表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

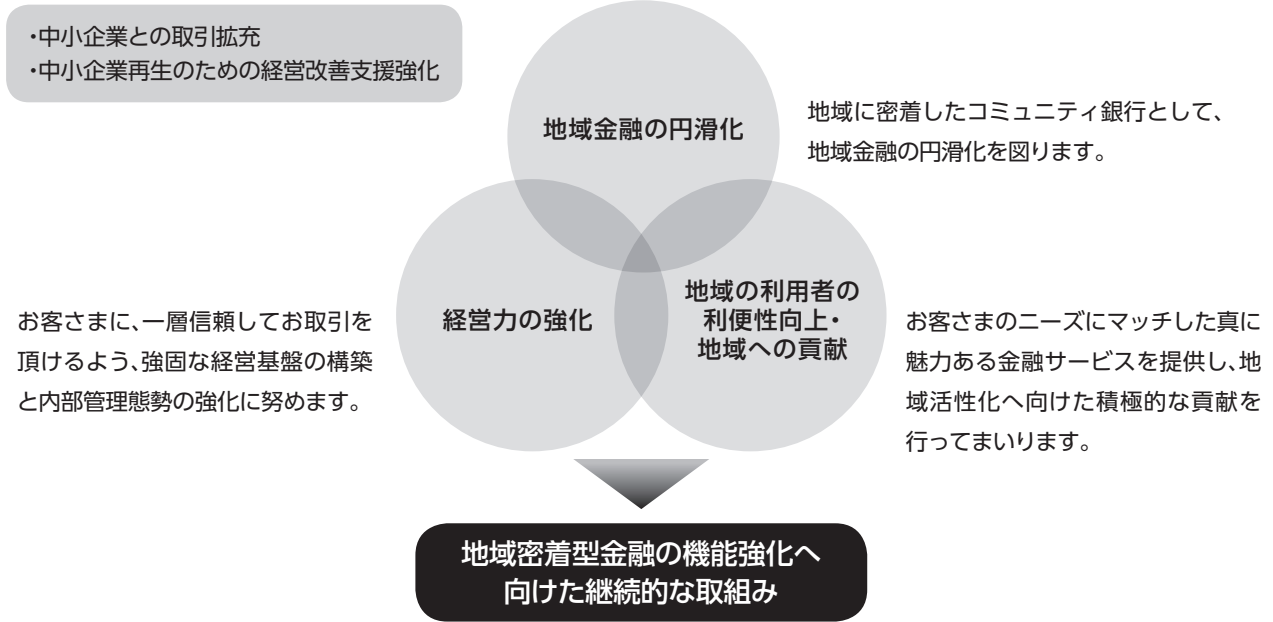
要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

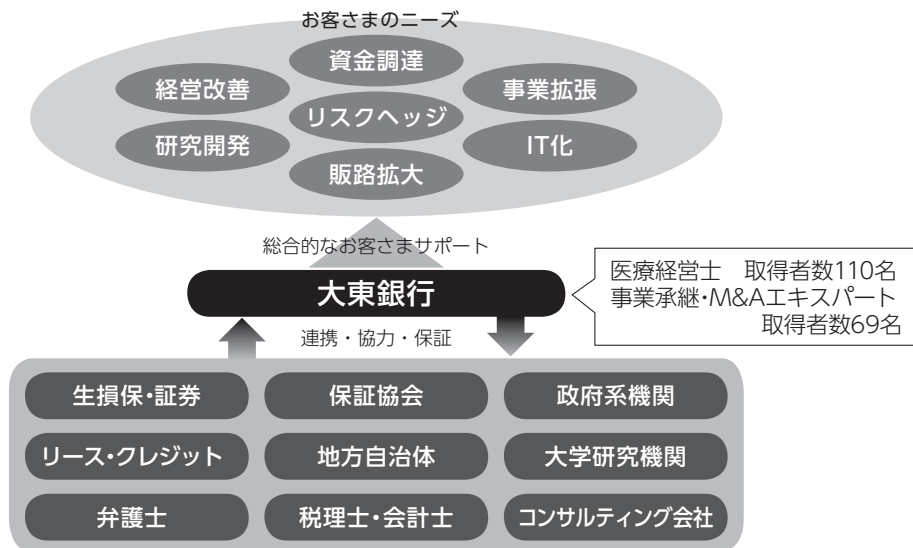
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aエキスパート等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。



中小企業の経営支援に関する取組み状況

●創業・新規事業開拓の支援

取組み施策	具体的な内容
創業・新事業等に係る事業計画策定、ニューマネー供給等の支援	・創業・新事業等に係る事業計画策定:10件 ・創業や新規事業向けの融資実績:11件 うち福島県制度融資「起業家支援保証制度」を活用した創業支援:7件、「創業関連保証」を活用した創業支援:3件
株式会社日本政策金融公庫との業務提携	・創業期にある地元事業者の支援を図るべく、当行と株式会社日本政策金融公庫が連携し、創業支援ローン「ビジネスクリエイト」を取り扱っております。

●成長段階における支援

取組み施策	具体的な内容
ビジネスマッチング情報の蓄積、提供	・ビジネスマッチング情報:159件 ・不動産情報:511件
成長分野(医療関連、再生可能エネルギー)への支援	・再生可能エネルギーに関する取組み件数:109件
株式会社山田エスクロー信託との業務提携	・少子高齢化を背景に高まる相続関連ニーズに対応すべく、本提携により「遺言信託業務」「遺産整理業務」等のサポート体制を強化しております。
イー・ギャランティ株式会社との業務提携	・地元のお客さまの事業発展への協力や付加価値提案を積極的に行っていくため「売掛債権保証サービス」の紹介業務を取り扱っております。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

取組み施策	具体的な内容
経営改善支援取組み先の選定、支援	・経営改善支援取組み先数:62先、再生計画策定先数:60先
事業承継支援	・事業承継の支援を必要とされるお客さまに対して、後継者の有無や事業継続に関する経営者の意向を踏まえつつ、資産承継支援、M&Aの支援等を実施しております。 事業承継取組み先数:32先 M&A取組み先数:6先

地域の活性化に関する取組み状況

取組み施策	具体的な内容
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への支援	・一層の地域活性化及び県民サービスの向上に向けて、平成27年11月には白河市と、12月には田村市と包括連携協定を締結しております。
各種セミナーや相談会の実施	・所得税還付申告無料相談会(平成28年2月実施) ・相続セミナー開催(平成28年7月～8月実施)
共同商談会への参加	・第二地方銀行協会が主催する「食と農」をテーマとした共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会」等の各種共同商談会に参加し、お取引さまの販路拡大をサポートしております。 ・当行は支援機関として、「ふくしま復興 再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)」及び、医療機器設計製造展示会「メディカルクリエーションふくしま」に出展しております。
災害復興リフォームローンの取扱いについて	・取扱開始から5年を経過した「緊急災害融資:住宅関連」をより分かりやすい商品名に変更し、「災害復興リフォームローン」として取扱いを開始しました。また、従来はお取扱期間限定としておりましたが、通期での取扱いを可能としました。
「災害時相互協力に関する協定書」の締結	・災害が発生した場合でも、地域の皆さまに安心して金融サービスをご利用頂ける体制を強化するため、当行を含む15の県内金融機関との間で、協定書を締結しております。また、地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行12行並びに株式会社日立製作所との間で、協定書を締結しております。
「大東銀行献血応援プロジェクト」の実施	・日本赤十字社と連携し、広く一般社会に献血活動が認知されるよう、地域金融機関として地域の皆さまの医療を支える献血活動に協力しております。平成28年度は、全店舗で献血活動を実施しているほか、地域の皆さまとのイベントも開催しております。
「だいとう青少年音楽活動顕彰制度」による表彰	・福島県の未来と復興を担う青少年の育成を文化面から支援することを目的に創設し、音楽活動で優秀な成績を収めた団体を表彰するものです。平成27年度は国内で開催されたコンクール等で優秀な成績を収めた8つの学校を表彰しております。

CONTENTS

資料編
DATA

営業の概況	6
中間連結財務諸表〔連結情報〕	8
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12
中間財務諸表〔単体情報〕	14
損益の状況	17
営業の状況 預金業務…19 貸出業務…20 証券業務…23 為替業務…25 有価証券、金銭の信託関係…26 デリバティブ取引等情報…27	19
自己資本の状況	28
経営指標	29
資本・株式の状況	30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31

営業の概況

中間連結財務諸表

連結リスク管理債権
セグメント情報等

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

営業の概況

平成28年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）は、公金及び法人預金が増加したことから、前年度末比98億円増加して7,647億円となりました。
貸出金は、主に法人向けの貸出が増加したことなどから、前年度末比28億円増加して4,884億円となりました。
有価証券は、前年度末比123億円減少して2,242億円となりました。
これらの結果、総資産の当中間期末残高は、前年度末比134億円増加して8,163億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の販売減少による役員取引等収益の減少を主因に、前年同期比4億44百万円減少して73億54百万円となりました。経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比5億1百万円増加して63億23百万円となりました。
これらの結果、経常利益は前年同期比9億45百万円減少して10億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億99百万円減少して8億97百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.07%、単体自己資本比率（国内基準）は9.72%となり、前年度末に比べそれぞれ0.07ポイント低下しました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.97	10.63	10.96	10.14	10.07
単体自己資本比率（国内基準）	10.60	10.27	10.59	9.79	9.72

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	7,267	7,799	7,354	14,302	14,801
連結経常利益	1,861	1,977	1,031	3,060	3,235
親会社株主に帰属する中間純利益	1,516	1,696	897	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,272	2,557
連結中間包括利益	2,275	447	△18	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,687	2,716
連結純資産額	35,544	38,083	39,950	37,955	40,351
連結総資産額	810,854	822,145	816,356	799,157	802,919
1株当たり純資産額（円）	274.76	294.52	309.06	293.63	312.30
1株当たり中間純利益金額（円）	11.96	13.38	7.08	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	17.92	20.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）（国内基準）	10.97	10.96	10.07	10.63	10.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,788	17,066	14,121	8,415	△11,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,739	△5,837	7,736	10,252	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△358	△392	△336	△2,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,274	78,243	71,015	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	67,373	49,549
従業員数（人）	628	623	621	605	602
〔外、平均臨時従業員数〕	〔182〕	〔182〕	〔168〕	〔180〕	〔179〕

〔注〕1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

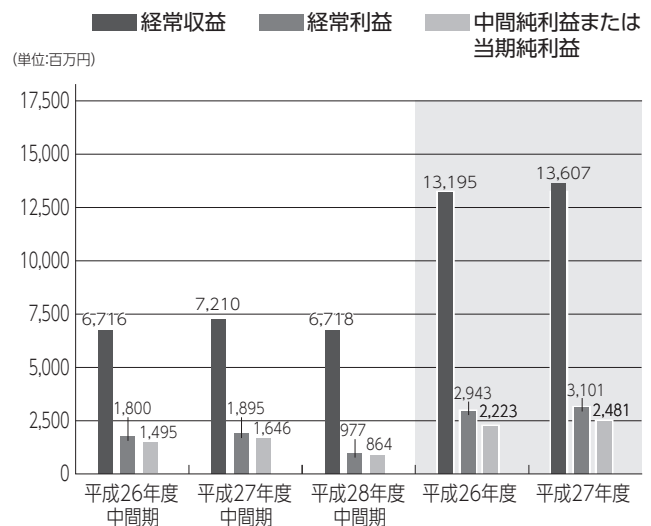
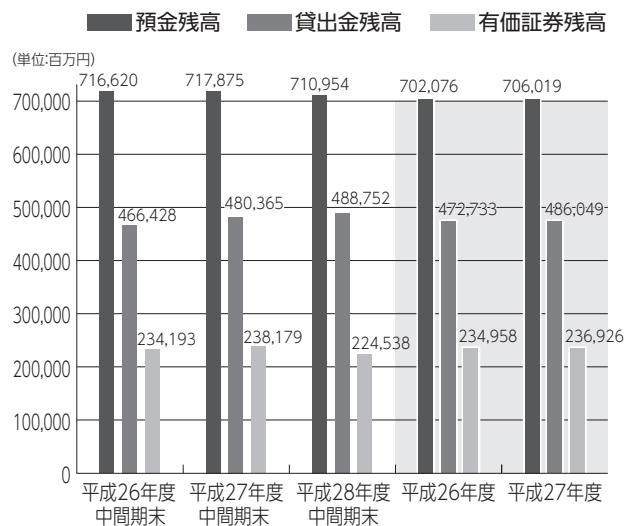
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 中間会計期間	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	平成26年度	平成27年度
経常収益	6,716	7,210	6,718	13,195	13,607
経常利益	1,800	1,895	977	2,943	3,101
中間純利益	1,495	1,646	864	—	—
当期純利益	—	—	—	2,223	2,481
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	127,014
純資産額	33,867	36,205	38,004	36,038	38,445
総資産額	808,417	819,326	813,297	796,359	799,843
預金残高	716,620	717,875	710,954	702,076	706,019
貸出金残高	466,428	480,365	488,752	472,733	486,049
有価証券残高	234,193	238,179	224,538	234,958	236,926
1株当たり配当額(円)	—	—	—	2.50	3.00
単体自己資本比率(%) (国内基準)	10.60	10.59	9.72	10.27	9.79
従業員数(人)	617	615	612	595	595
[外、平均臨時従業員数]	[179]	[178]	[163]	[177]	[175]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



(注) 1.残高は、中間期末(期末)残高であります。

2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
現金預け金	81,769	79,678
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	237,910	224,278
貸出金	479,808	488,456
外国為替	285	2,097
リース債権及びリース投資資産	1,965	1,858
その他資産	3,173	6,481
有形固定資産	13,368	12,830
無形固定資産	1,683	2,696
退職給付に係る資産	340	416
繰延税金資産	29	20
支払承諾見返	851	779
貸倒引当金	△4,040	△3,238
資産の部合計	822,145	816,356

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
経常収益	7,799	7,354
資金運用収益	4,551	4,682
(うち貸出金利息)	(3,588)	(3,300)
(うち有価証券利息配当金)	(923)	(1,349)
役務取引等収益	1,630	1,276
その他業務収益	486	684
その他経常収益	1,132	711
経常費用	5,822	6,323
資金調達費用	269	122
(うち預金利息)	(185)	(110)
役務取引等費用	436	436
その他業務費用	364	485
営業経費	4,595	5,144
その他経常費用	155	134
経常利益	1,977	1,031
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	6	34
固定資産処分損	6	34
税金等調整前中間純利益	2,165	997
法人税、住民税及び事業税	209	164
法人税等調整額	238	△76
法人税等合計	448	87
中間純利益	1,716	909
非支配株主に帰属する中間純利益	20	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,696	897

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
預金	717,675	710,616
譲渡性預金	56,950	54,110
コールマネー及び売渡手形	59	—
借入金	235	350
外国為替	—	4
社債	2,000	—
その他負債	2,835	6,943
賞与引当金	206	164
退職給付に係る負債	1,316	1,353
利息返還損失引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	207	215
偶発損失引当金	185	161
繰延税金負債	42	345
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,356
支払承諾	851	779
負債の部合計	784,062	776,406
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	16,252	17,767
自己株式	△42	△43
株主資本合計	32,248	33,762
その他有価証券評価差額金	2,457	2,869
土地再評価差額金	2,483	2,421
退職給付に係る調整累計額	147	124
その他の包括利益累計額合計	5,088	5,416
非支配株主持分	745	771
純資産の部合計	38,083	39,950
負債及び純資産の部合計	822,145	816,356

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
中間純利益	1,716	909
その他の包括利益	△1,269	△927
その他有価証券評価差額金	△1,168	△924
退職給付に係る調整額	△100	△3
中間包括利益	447	△18
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	428	△30
非支配株主に係る中間包括利益	18	12

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,379	△1	1,378
当中間期末残高	14,743	1,294	16,252	△42	32,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当中間期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する中間純利益						1,696
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,166		△100	△1,267	16	△1,250
当中間期変動額合計	△1,166	—	△100	△1,267	16	127
当中間期末残高	2,457	2,483	147	5,088	745	38,083

平成28年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	△0	516
当中間期末残高	14,743	1,294	17,767	△43	33,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△924		△3	△927	10	△917
当中間期変動額合計	△924	—	△3	△927	10	△400
当中間期末残高	2,869	2,421	124	5,416	771	39,950

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,165	997
減価償却費	375	555
貸倒引当金の増減(△)	△290	△253
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△329	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△11
資金運用収益	△4,551	△4,682
資金調達費用	269	122
有価証券関係損益(△)	△370	△288
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△24	34
貸出金の純増(△)減	△7,614	△2,851
預金の純増減(△)	15,899	4,892
譲渡性預金の純増減(△)	7,160	4,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	40	30
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	45	△725
コールローン等の純増(△)減	—	5,000
コールマネー等の純増減(△)	59	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	51	△1,704
外国為替(負債)の純増減(△)	—	3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	30	59
資金運用による収入	4,822	4,951
資金調達による支出	△389	△133
その他	△166	3,479
小計	17,148	14,320
法人税等の支払額	△82	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,066	14,121

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,897	△30,603
有価証券の売却による収入	12,596	23,173
有価証券の償還による収入	17,803	16,296
有形固定資産の取得による支出	△750	△157
無形固定資産の取得による支出	△661	△972
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△40	△13
配当金の支払額	△314	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,870	21,465
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,243	71,015

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 (株)大東クレジットサービス
 (株)大東リース
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物:8年~50年
 その他:3年~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,240百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) リース取引の処理方法

(借手)
 該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
 (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	119	192
延滞債権額	12,733	11,013
3カ月以上延滞債権額	0	14
貸出条件緩和債権額	1,868	2,164
合 計	14,723	13,384

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	7,194	417	7,611	205	7,817	△17	7,799
(2)セグメント間の内部経常収益	16	4	21	30	51	△51	—
計	7,210	422	7,632	235	7,868	△69	7,799
セグメント利益	1,895	5	1,901	77	1,979	△1	1,977
セグメント資産	819,297	3,015	822,312	11,084	833,397	△11,251	822,145
セグメント負債	782,944	2,359	785,303	9,528	794,831	△10,769	784,062
その他の項目							
減価償却費	367	5	372	3	375	—	375
資金運用収益	4,528	1	4,529	31	4,561	△10	4,551
資金調達費用	268	9	277	0	278	△8	269
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
(固定資産処分益)	31	0	31	—	31	—	31
(退職給付制度改定益)	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	6	0	6	—	6	—	6
(固定資産処分損)	6	0	6	—	6	—	6
税金費用	437	4	441	7	448	△0	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,411	1	1,412	0	1,412	—	1,412

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△17百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△11,251百万円、セグメント負債の調整額△10,769百万円、資金運用収益の調整額△10百万円、資金調達費用の調整額△8百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	6,704	490	7,194	166	7,360	△6	7,354
(2)セグメント間の内部経常収益	13	1	15	26	42	△42	—
計	6,718	491	7,209	193	7,403	△48	7,354
セグメント利益	977	22	1,000	32	1,033	△1	1,031
セグメント資産	813,390	2,893	816,284	9,708	825,992	△9,635	816,356
セグメント負債	775,261	2,172	777,434	8,125	785,559	△9,152	776,406
その他の項目							
減価償却費	548	4	552	2	555	—	555
資金運用収益	4,664	1	4,666	23	4,690	△7	4,682
資金調達費用	121	7	128	0	128	△6	122
特別損失	34	—	34	0	34	—	34
(固定資産処分損)	34	—	34	0	34	—	34
税金費用	79	4	83	4	87	△0	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128	0	1,129	1	1,130	—	1,130

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△9,635百万円、セグメント負債の調整額△9,152百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】**1. サービスごとの情報**

I 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,006	1,363	1,630	799	7,799

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,647	1,690	1,276	740	7,354

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
現金預け金	81,768	79,676
コールローン	5,000	—
有価証券	238,179	224,538
貸出金	480,365	488,752
外国為替	285	2,097
その他資産	1,289	4,680
その他の資産	1,289	4,680
有形固定資産	13,147	12,612
無形固定資産	1,648	2,668
前払年金費用	302	324
繰延税金資産	72	—
支払承諾見返	842	770
貸倒引当金	△3,575	△2,823
資産の部合計	819,326	813,297

中間貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
預金	717,875	710,954
譲渡性預金	57,100	54,260
コールマネー	59	—
外国為替	—	4
社債	2,000	—
その他負債	1,673	5,729
未払法人税等	241	228
リース債務	54	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,368	5,492
賞与引当金	203	161
退職給付引当金	1,484	1,429
睡眠預金払戻損失引当金	207	215
偶発損失引当金	185	161
繰延税金負債	—	248
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,356
支払承諾	842	770
負債の部合計	783,121	775,293
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	15,364	16,820
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	14,951	16,331
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	3,951	3,831
自己株式	△42	△43
株主資本合計	31,360	32,815
その他有価証券評価差額金	2,361	2,767
土地再評価差額金	2,483	2,421
評価・換算差額等合計	4,844	5,189
純資産の部合計	36,205	38,004
負債及び純資産の部合計	819,326	813,297

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
経常収益	7,210	6,718
資金運用収益	4,528	4,664
(うち貸出金利息)	(3,565)	(3,282)
(うち有価証券利息配当金)	(923)	(1,350)
役務取引等収益	1,509	1,156
その他業務収益	71	197
その他経常収益	1,101	699
経常費用	5,314	5,740
資金調達費用	268	121
(うち預金利息)	(185)	(110)
役務取引等費用	462	459
その他業務費用	0	57
営業経費	4,430	4,977
その他経常費用	152	124
経常利益	1,895	977
特別利益	195	—
特別損失	6	34
税引前中間純利益	2,084	943
法人税、住民税及び事業税	195	154
法人税等調整額	241	△75
法人税等合計	437	79
中間純利益	1,646	864

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				63		△63	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△316	△316		△316	
中間純利益						1,646	1,646		1,646	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	63	1,500	△233	1,329	△1	1,328	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	3,951	15,364	△42	31,360	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
中間純利益				1,646
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,162		△1,162	△1,162
当中間期変動額合計	△1,162	—	△1,162	166
当中間期末残高	2,361	2,483	4,844	36,205

平成28年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						864	864		864	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	1,500	△1,092	484	△0	483	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	3,831	16,820	△43	32,815	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				864
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△925		△925	△925
当中間期変動額合計	△925	—	△925	△441
当中間期末残高	2,767	2,421	5,189	38,004

中間財務諸表

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:8年~50年

その他:3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,240百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,512	18	4,528 ¹	4,649	16	4,664 ¹
資金調達費用	268	2	268 ¹	109	12	121 ¹
資金運用収支	4,243	16	4,259	4,539	4	4,543
役務取引等収益	1,443	66	1,509	1,085	70	1,156
役務取引等費用	449	13	462	456	3	459
役務取引等収支	993	53	1,047	629	67	696
その他業務収益	50	21	71	156	40	197
その他業務費用	0	—	0	56	1	57
その他業務収支	49	21	70	100	39	139
業務粗利益	5,286	90	5,377	5,269	111	5,380
業務粗利益率	1.34%	4.67%	1.36%	1.35%	4.05%	1.38%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
業務粗利益	5,377	5,380
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(除く臨時処理分)	4,446	4,982
業務純益	931	397

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
コア業務純益	893	328

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	786,093 (3,680)	4,512 (1)	1.14%	775,221 (4,239)	4,649 (1)	1.19%
うち貸出金	474,485	3,565	1.49	481,256	3,282	1.36
資金調達勘定	773,618	268	0.06	764,737	109	0.02
うち預金	715,244	185	0.05	714,920	99	0.02

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月中間期9百万円、平成28年9月中間期524百万円)を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,868	18	0.94%	5,471	16	0.61%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,881 (3,680)	2 (1)	0.11	5,480 (4,239)	12 (1)	0.45
うち預金	139	0	0.08	1,215	11	1.81

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	70	△176	△105	△63	200	137
うち貸出金	106	△274	△167	50	△333	△283
支払利息	4	△16	△12	△3	△155	△158
うち預金	1	△18	△16	△0	△85	△86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	△2	△18	6	△7	△1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1	0	△1	1	9	10
うち預金	△0	△0	△0	2	8	11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,443	66	1,509	1,085	70	1,156
預金・貸出業務	256	—	256	208	—	208
為替業務	280	66	346	269	70	339
証券関連業務	1	—	1	1	—	1
代理業務	123	—	123	151	—	151
保護預り・貸金庫業務	54	—	54	56	—	56
保証業務	6	—	6	4	—	4
投信窓販業務	339	—	339	289	—	289
保険窓販業務	379	—	379	104	—	104
役務取引等費用	449	13	462	456	3	459
為替業務	50	13	64	50	3	54

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
国内業務部門	49	100
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	37	70
その他	11	30
国際業務部門	21	39
外国為替売買益	21	40
国債等債券関係損益	—	△1
その他	—	—
合 計	70	139

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
給料・手当	1,840	1,828
退職給付費用	87	103
福利厚生費	17	20
減価償却費	366	548
土地建物機械賃借料	141	145
営繕費	29	11
消耗品費	95	96
給水光熱費	91	79
旅費	8	9
通信費	139	127
広告宣伝費	43	49
諸会費・寄付金・交際費	36	36
租税公課	297	448
その他	1,234	1,473
合 計	4,430	4,977

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日					平成28年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	393,151	50.74%			393,151	405,486	53.12%			405,486
有利息預金	339,589	43.83			339,589	353,019	46.24			353,019
定期性預金	319,062	41.18			319,062	302,028	39.56			302,028
固定金利定期預金	312,685	40.36			312,685	296,807	38.87			296,807
変動金利定期預金	33	0.00			33	32	0.00			32
その他	5,508	0.71	153	100.00%	5,661	1,639	0.21	1,800	100.00%	3,440
合計	717,721	92.63	153	100.00	717,875	709,153	92.89	1,800	100.00	710,954
譲渡性預金	57,100	7.37	—	—	57,100	54,260	7.11	—	—	54,260
総合計	774,821	100.00	153	100.00	774,975	763,413	100.00	1,800	100.00	765,214

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期					平成28年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	389,760	50.52%			389,760	405,499	53.03%			405,499
有利息預金	338,588	43.88			338,588	352,896	46.14			352,896
定期性預金	323,479	41.92			323,479	307,827	40.25			307,827
固定金利定期預金	317,195	41.11			317,195	302,222	39.52			302,222
変動金利定期預金	33	0.00			33	33	0.00			33
その他	2,004	0.26	139	100.00%	2,144	1,593	0.21	1,215	100.00%	2,808
合計	715,244	92.70	139	100.00	715,383	714,920	93.49	1,215	100.00	716,135
譲渡性預金	56,353	7.30	—	—	56,353	49,815	6.51	—	—	49,815
総合計	771,597	100.00	139	100.00	771,736	764,736	100.00	1,215	100.00	765,951

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次レポート方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
定期預金		
3か月未満	74,418	73,560
3か月以上6か月未満	57,799	56,679
6か月以上1年未満	111,648	109,305
1年以上2年未満	30,984	29,382
2年以上3年未満	19,854	13,039
3年以上	17,983	14,842
合 計	312,689	296,810
うち固定金利定期預金		
3か月未満	74,407	73,550
3か月以上6か月未満	57,799	56,676
6か月以上1年未満	111,647	109,303
1年以上2年未満	30,981	29,365
2年以上3年未満	19,836	13,038
3年以上	17,983	14,842
合 計	312,655	296,778
うち変動金利定期預金		
3か月未満	11	10
3か月以上6か月未満	0	2
6か月以上1年未満	0	1
1年以上2年未満	3	17
2年以上3年未満	17	1
3年以上	—	—
合 計	33	32

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	556,589	71.82%	544,628	71.17%
法 人	146,229	18.87	156,692	20.48
その他	72,155	9.31	63,893	8.35
合 計	774,975	100.00	765,214	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	20,954	—	20,954	19,779	—	19,779
証書貸付	445,028	—	445,028	452,085	—	452,085
当座貸越	12,682	—	12,682	15,525	—	15,525
割引手形	1,699	—	1,699	1,362	—	1,362
合 計	480,365	—	480,365	488,752	—	488,752

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,795	—	19,795	19,188	—	19,188
証書貸付	441,739	—	441,739	448,374	—	448,374
当座貸越	11,475	—	11,475	12,291	—	12,291
割引手形	1,474	—	1,474	1,400	—	1,400
合 計	474,485	—	474,485	481,256	—	481,256

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
貸出金	1年以下	43,510	36,597
	1年超3年以下	41,701	40,433
	3年超5年以下	54,919	58,161
	5年超7年以下	51,495	58,141
	7年超	276,056	279,892
	期間の定めのないもの	12,682	15,525
	合 計	480,365	488,752
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,562	12,557
	3年超5年以下	22,398	23,951
	5年超7年以下	19,720	21,694
	7年超	187,284	190,946
	期間の定めのないもの	396	671
	合 計		
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	29,138	27,876
	3年超5年以下	32,520	34,210
	5年超7年以下	31,774	36,447
	7年超	88,772	88,946
	期間の定めのないもの	12,286	14,854
	合 計		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	147,047	132,163
消費者ローン	10,745	15,682
合 計	157,793	147,845

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

〔新定義〕

「住宅ローン」……………アパートローンを除外

「消費者ローン」……………従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	933先	34,918	7.27%	816先	35,399	7.24%
農業、林業	230	983	0.21	66	742	0.15
漁業	7	649	0.14	3	650	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	13	702	0.15	13	660	0.14
建設業	1,843	31,023	6.46	1,441	29,502	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6,033	1.26	28	8,898	1.82
情報通信業	45	3,381	0.70	37	2,932	0.60
運輸業、郵便業	277	16,490	3.43	246	17,277	3.54
卸売業、小売業	1,496	35,124	7.31	1,251	34,691	7.10
金融業、保険業	71	31,244	6.50	64	33,667	6.89
不動産業、物品賃貸業	1,342	70,644	14.71	1,294	67,610	13.83
各種サービス業	2,248	44,297	9.22	1,635	40,770	8.34
地方公共団体	29	65,974	13.73	29	65,599	13.42
その他	23,779	138,896	28.91	25,475	150,347	30.76
合 計	32,329	480,365	100.00	32,398	488,752	100.00

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更(消費性資金を「その他」に分類)を行っております。

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	228,405	47.55%	224,980	46.03%
運転資金	251,960	52.45	263,771	53.97
合 計	480,365	100.00	488,752	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	32,329先	32,398先
	残高	480,365	488,752
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	32,170先	32,239先
	残高	345,739	348,498
(B) / (A)	貸出先数	99.50%	99.50%
	残高	71.97%	71.30%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	112	186
延滞債権額	12,459	10,793
3カ月以上延滞債権額	0	14
貸出条件緩和債権額	1,868	2,164
合 計	14,441	13,159

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	3,503	—	2,829
危険債権	—	9,134	—	8,215
要管理債権	—	1,869	—	2,178
(計)	—	(14,507)	—	(13,223)
正常債権	—	469,064	—	478,253
合 計	—	483,572	—	491,477

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	144	842	154	770
合 計	144	842	154	770

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	1	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	139	49
その他	8	1
計	149	50
保証	4	—
信用	688	719
合 計	842	770

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	505	468
債権	—	—
商品	—	—
不動産	55,077	45,500
その他	3,536	3,707
計	59,119	49,677
保証	202,130	200,885
信用	219,115	238,190
合 計	480,365	488,752

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期				平成28年9月中間期					
	前期末残高 (平成27年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (平成27年9月30日)	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	1,103	1,003	—	1,103	1,003	961	930	—	961	930
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	2,744	2,571	—	2,744	2,571	2,110	1,892	—	2,110	1,892
合 計	3,848	3,575	—	3,848	3,575	3,071	2,823	—	3,071	2,823

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
貸出金償却額	—	—

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日					平成28年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	70,741	30.15%	—	—%	70,741	51,816	23.45%	—	—%	51,816
地方債	18,318	7.81	—	—	18,318	18,509	8.37	—	—	18,509
社債	112,144	47.80	—	—	112,144	112,309	50.82	—	—	112,309
株式	5,946	2.53	—	—	5,946	4,557	2.06	—	—	4,557
その他の証券	27,479	11.71	3,548	100.00	31,028	33,817	15.30	3,528	100.00	37,345
外国債券			3,548	100.00	3,548			3,528	100.00	3,528
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	234,630	100.00	3,548	100.00	238,179	221,009	100.00	3,528	100.00	224,538

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期					平成28年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	75,722	32.05%	—	—%	75,722	56,462	24.99%	—	—%	56,462
地方債	18,129	7.67	—	—	18,129	18,820	8.33	—	—	18,820
社債	111,695	47.27	—	—	111,695	112,571	49.82	—	—	112,571
株式	5,200	2.20	—	—	5,200	4,333	1.92	—	—	4,333
その他の証券	25,526	10.81	3,534	100.00	29,061	33,752	14.94	4,040	100.00	37,793
外国債券			3,534	100.00	3,534			4,040	100.00	4,040
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	236,273	100.00	3,534	100.00	239,808	225,939	100.00	4,040	100.00	229,980

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
商品国債	87	6
商品地方債	1	—
商品政府保証債	—	—
合 計	89	6

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	600	300
合 計	600	300

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
国債	55	26
地方債・政府保証債	335	82
合 計	391	108
証券投資信託	8,337	6,084

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日	
国債	1年以下	13,023	8,057	
	1年超3年以下	14,263	12,328	
	3年超5年以下	12,292	10,572	
	5年超7年以下	15,780	9,571	
	7年超10年以下	15,381	10,011	
	10年超	—	1,274	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	70,741	51,816	
地方債	1年以下	467	1,485	
	1年超3年以下	2,945	4,584	
	3年超5年以下	4,977	3,873	
	5年超7年以下	3,772	3,574	
	7年超10年以下	6,154	4,990	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	18,318	18,509	
社債	1年以下	17,361	15,065	
	1年超3年以下	32,633	31,944	
	3年超5年以下	29,669	22,435	
	5年超7年以下	11,113	11,701	
	7年超10年以下	19,502	29,262	
	10年超	1,864	1,599	
	期間の定めのないもの	—	300	
	合 計	112,144	112,309	
株式	期間の定めのないもの	5,946	4,557	
その他の証券	1年以下	1,003	—	
	1年超3年以下	—	500	
	3年超5年以下	2,545	3,028	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	27,479	33,817	
	合 計	31,028	37,345	
	外国債券	1年以下	1,003	—
		1年超3年以下	—	500
		3年超5年以下	2,545	3,028
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	—
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		3,548	3,528	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
仕向為替	売渡為替	24	44
	買入為替	0	1
被仕向為替	支払為替	2	1
	取立為替	—	—
合 計		27	48

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	714千口	502,935	717千口	475,701
	各地より受けた分	999	561,915	1,012	537,493
代金取立	各地へ向けた分	6	9,674	6	9,328
	各地より受けた分	6	8,014	5	7,299

営業の状況 [有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300	300	0	—	—	—
	そ の 他	1,000	1,046	46	1,000	1,032	32
	小 計	1,300	1,346	46	1,000	1,032	32
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,300	1,346	46	1,000	1,032	32	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,986	2,718	1,268	1,685	1,182	502
	債 券	189,154	186,598	2,555	171,827	168,033	3,794
	国 債	70,741	69,606	1,135	50,844	49,348	1,495
	地方債	17,485	17,147	338	17,977	17,487	490
	社 債	100,927	99,845	1,081	103,005	101,197	1,808
	そ の 他	19,430	18,750	680	26,097	25,042	1,054
	小 計	212,571	208,067	4,504	199,610	194,258	5,351
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	763	940	△177	1,678	1,929	△250
	債 券	11,749	11,776	△26	10,807	10,924	△116
	国 債	—	—	—	971	1,022	△51
	地方債	832	833	△0	531	532	△0
	社 債	10,917	10,943	△25	9,303	9,368	△64
	そ の 他	10,514	11,119	△605	10,167	10,833	△666
小 計	23,027	23,836	△808	22,653	23,687	△1,033	
合 計	235,599	231,903	3,695	222,264	217,946	4,318	

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	700	697
組合出資金	84	80

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引等情報]

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	102	—	0	0
	売建	—	—	—	75	—	0	0
	買建	49	—	0	0	—	—	—
合 計	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

4. 債券関連取引

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

5. 商品関連取引

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

先物外国為替取引情報

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
先物外国為替取引	49	—	177	1
合 計	49	—	177	1

(注) 1. 自己資本比率については国内基準を採用しておりますが、上記計数は国際統一基準に基づくもので、信用リスク(取引相手が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額)相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフ・バランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	49	75
合 計	49	75

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
(1) 自己資本比率	10.96%	10.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,412	36,764
(3) コア資本に係る調整項目の額	276	872
(4) 自己資本の額	37,135	35,892
(5) リスク・アセット等の額の合計額	338,821	356,210
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	317,963	335,102
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,858	21,108
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	13,552	14,248

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
(1) 自己資本比率	10.59%	9.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,773	35,105
(3) コア資本に係る調整項目の額	266	838
(4) 自己資本の額	35,506	34,267
(5) リスク・アセット等の額の合計額	334,993	352,236
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	314,985	331,990
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,007	20,246
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	13,399	14,089

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
総資産経常利益率	0.46	0.24
資本経常利益率	10.46	5.10
総資産中間純利益率	0.40	0.21
資本中間純利益率	9.09	4.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
 $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
 $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.14	0.94	1.14	1.19	0.61	1.19
資金調達原価	1.21	0.85	1.21	1.32	1.03	1.32
総資金利鞘	△0.07	0.09	△0.07	△0.13	△0.42	△0.13

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	480,365	—	480,365	488,752	—	488,752
預金 (B)	774,821	153	774,975	763,413	1,800	765,214
預貸率 (A) / (B)	61.99%	—	61.98%	64.02%	—	63.87%
期中平均	61.49%	—	61.48%	62.93%	—	62.83%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	234,630	3,548	238,179	221,009	3,528	224,538
預金 (B)	774,821	153	774,975	763,413	1,800	765,214
預証率 (A) / (B)	30.28%	2,310.34%	30.73%	28.95%	195.92%	29.34%
期中平均	30.62%	2,531.76%	31.07%	29.54%	332.57%	30.02%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,499	12,499	12,342	12,342
1店舗当たり貸出金	7,747	7,747	7,883	7,883

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,249	1,249	1,228	1,228
従業員1人当たり貸出金	774	774	784	784

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(平成27年9月中間期620人、平成28年9月中間期623人)により算出しております。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員				
男性	403人	41.3歳	18.5年	364千円
女性	215人	31.9歳	10.0年	267千円
計	618人	38.0歳	15.6年	331千円
庶務行員等				
男性	—	—	—	—
女性	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計265人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
昭和49年4月1日	800
昭和51年4月1日	1,400
昭和55年10月1日	1,540
昭和63年12月29日	2,880
平成4年12月10日	3,960
平成9年4月1日	5,130
平成12年3月1日	8,468
平成14年7月18日	13,446
平成17年3月31日	13,469
平成17年8月19日	14,256
平成19年3月31日	14,443
平成19年9月30日	14,668
平成20年3月31日	14,706
平成25年3月31日	14,743

大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	議決権比率 (%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETERPORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,515	15.36	15.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,899	9.36	9.44
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,478	3.52	3.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,557	2.80	2.82
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	3,354	2.64	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,285	2.58	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,195	1.72	1.74
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.54	1.56
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,636	1.28	1.29
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,525	1.20	1.21
計	—	53,409	42.05	42.41

(注) プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年6月15日現在の保有株式を記載した平成28年6月22日付の大量保有報告書(変更報告書12)が関東財務局に提出されており、当行として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書12)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソンドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	23,295	18.34

所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	33	21	864	77	5	5,731	6,731	—
所有株式数(単元)	—	33,963	782	17,106	38,359	14	35,942	126,166	848,629
所有株式数の割合(%)	—	26.92	0.62	13.56	30.40	0.01	28.49	100.00	—

(注) 1.自己株式247,355株は、「個人その他」に247単元、「単元未満株式の状況」に355株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	19	9	72	98	1,185	1,017	4,331	6,731	—
割 合(%)	0.28	0.13	1.07	1.46	17.61	15.11	64.34	100.00	—
所有株式数(単元)	64,342	6,337	14,171	6,533	20,626	6,142	8,015	126,166	848,629
割 合(%)	51.00	5.02	11.23	5.18	16.35	4.87	6.35	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,248		33,762	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	16,252		17,767	
うち、自己株式の額(△)	42		43	
うち、社外流出予定額(△)				
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	29		49	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	29		49	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,053		974	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,053		974	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,800			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,609		1,360	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671		617	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 37,412		36,764	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	230	921	755	1,133
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	230	921	755	1,133
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	46	186	116	175
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 276		872	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 37,135		35,892	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	317,963		335,102	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,496		2,957	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	921		1,133	
うち、繰延税金資産				
うち、退職給付に係る資産	186		175	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,585		△2,129	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,973		3,778	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	20,858		21,108	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 338,821		356,210	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.96%		10.07%	

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,360		32,815	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	15,364		16,820	
うち、自己株式の額(△)	42		43	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,003		930	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,003		930	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,800		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,609		1,360	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,773		35,105	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	225	902	747	1,121
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	225	902	747	1,121
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	41	165	90	136
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	266	—	838	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	35,506	—	34,267	—
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	314,985	—	331,990	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,456	—	2,906	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	902	—	1,121	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	165	—	136	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,585	—	△2,129	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,973	—	3,778	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,007	—	20,246	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	334,993	—	352,236	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59%	—	9.72%	—

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,718	13,404	12,599	13,279
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	834	844	800	809
合 計	13,552	14,248	13,399	14,089

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成27年9月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	平成28年9月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)		
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)			
	主な種類別内訳						主な種類別内訳							
	貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)		貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)		貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)
国内計	874,016	536,488	197,304	190	2,024	国内計	845,235	522,713	177,927	315	2,036			
国外計	3,000	—	3,000	—	—	国外計	3,000	—	3,000	—	—			
地域別合計	877,016	536,488	200,304	190	2,024	地域別合計	848,235	522,713	180,927	315	2,036			
製造業	36,199	35,291	—	—	113	製造業	36,189	35,690	—	—	112			
農業、林業	983	983	—	—	—	農業、林業	770	770	—	—	—			
漁業	649	649	—	—	—	漁業	650	650	—	—	—			
鉱業、採石業、砂利採取業	702	702	—	—	6	鉱業、採石業、砂利採取業	660	660	—	—	5			
建設業	31,895	31,816	—	—	109	建設業	30,354	30,279	—	—	83			
電気・ガス・熱供給・水道業	6,268	6,033	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,903	—	—	—			
情報通信業	3,701	3,381	—	—	—	情報通信業	3,308	2,932	—	—	—			
運輸業、郵便業	17,133	16,924	—	—	7	運輸業、郵便業	17,808	17,699	—	—	122			
卸売業、小売業	35,778	35,375	—	—	7	卸売業、小売業	35,427	35,006	—	—	339			
金融業、保険業	216,191	84,203	54,039	—	—	金融業、保険業	182,491	64,359	46,099	1	—			
不動産業、物品賃貸業	70,184	70,119	—	—	1,120	不動産業、物品賃貸業	67,270	67,238	—	—	753			
各種サービス業	44,988	44,888	—	—	187	各種サービス業	41,875	41,778	—	—	214			
国・地方公共団体	188,802	65,985	122,810	—	—	国・地方公共団体	172,887	65,610	107,270	—	—			
個人	168,180	139,481	—	—	470	個人	150,790	150,790	—	—	405			
その他	55,356	651	23,455	190	—	その他	98,661	342	27,557	313	—			
業種別合計	877,016	536,488	200,304	190	2,024	業種別合計	848,235	522,713	180,927	315	2,036			
1年以下	129,482	98,126	31,166	190		1年以下	93,568	68,181	25,071	315				
1年超3年以下	91,647	42,390	49,219	—		1年超3年以下	89,305	41,618	47,653	—				
3年超5年以下	103,279	55,279	48,000	—		3年超5年以下	97,640	58,898	38,742	—				
5年超7年以下	81,327	51,505	29,821	—		5年超7年以下	81,593	58,170	23,423	—				
7年超10年以下	139,024	98,646	40,338	—		7年超10年以下	142,944	100,000	42,903	—				
10年超	179,392	177,627	1,758	—		10年超	182,977	180,138	2,832	—				
期間の定めのないもの	152,862	12,913	—	—		期間の定めのないもの	160,205	15,705	300	—				
残存期間別合計	877,016	536,488	200,304	190		残存期間別合計	848,235	522,713	180,927	315				

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額	44	84	44	84
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	190	315	190	315
派生商品取引	190	315	190	315
外国為替関連取引	168	300	168	300
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	21	14	21	14
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	190	313	190	313

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

運用勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成27年9月末	平成28年9月末
貸出金	1,363	1,417
有価証券	1,289	1,414
市場性運用	16	9
その他	0	0
運用勘定合計	2,669	2,841
調達勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成27年9月末	平成28年9月末
定期性預金	80	63
要求払預金	277	285
市場性調達	△1	△0
その他	0	—
調達勘定合計	357	348
金融派生商品(金利受取サイド)	0	—
金融派生商品(金利支払サイド)	0	—
銀行勘定の金利リスク	2,311	2,492
(参考)自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率	6.509%	7.272%

- (注) 1.自己資本比率規制における銀行勘定の金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、銀行勘定において市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における銀行勘定の金利リスクを算出しております。
- 2.預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
- 3.上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しています。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況

業績ハイライト	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	3

営業の概況、連結・単体情報

営業の概況	6
平成28年度中間期連結決算の概況	6
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	6
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表(資産の部)	8
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12
連結リスク管理債権	12
セグメント情報等	12
中間財務諸表	14
中間貸借対照表(資産の部)	14
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	14
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
重要な会計方針	16
損益の状況	17
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	17
業務純益	17
コア業務純益	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	17
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	18
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	18
役務取引の状況	18
その他業務収支の内訳	18
営業経費の内訳	18
営業の状況(預金業務)	19
預金科目別期末残高・構成比	19
預金科目別期中平均残高・構成比	19
定期預金の残存期間別残高	19
預金者別残高・構成比	19
営業の状況(貸出業務)	20
貸出金期末残高	20
貸出金期中平均残高	20
貸出金の残存期間別残高	20
個人ローン残高	20

業種別貸出状況	21
貸出金使途別残高・構成比	21
中小企業等に対する貸出金	21
リスク管理債権	21
金融再生法開示債権	22
特定海外債権残高	22
支払承諾の残高内訳	22
支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金の担保別内訳	22
貸倒引当金明細表	22
貸出金償却額	22
営業の状況(証券業務)	23
保有有価証券期末残高	23
保有有価証券期中平均残高	23
公共債のディーリング実績	23
公共債の引受	23
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	23
有価証券の残存期間別残高	24
営業の状況(為替業務)	25
外国為替取扱高	25
内国為替取扱高	25
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	26
有価証券情報	26
金銭の信託情報	26
営業の状況(デリバティブ取引等情報)	27
デリバティブ取引情報	27
先物外国為替取引情報	27
自己資本の状況	28
自己資本比率及び総所要自己資本額	28
連結ベース(国内基準)	28
単体ベース(国内基準)	28
経営指標	29
利益率	29
利鞘(国内・国際業務部門別)	29
貸出金の預金に対する比率	29
有価証券の預金に対する比率	29
1店舗当たり預金及び貸出金	29
従業員1人当たり預金及び貸出金	29
従業員の状況	29
資本・株式の状況	30
資本金の推移	30
大株主の状況	30
所有者別状況	30
所有数別状況	30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31
自己資本の構成に関する開示事項	31
定量的な開示事項	33

平成29年1月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111(代)
ホームページアドレス <http://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobank.co.jp

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

平成29年1月発行 **大東銀行 経営部**
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-1111(代)
<http://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。